

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券（10,000円）は、取得原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価方法は、平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品は、法人税法に定める定額法によっている。償却限度額は備忘録1円まで。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産（特）	4,580,870	256,060	3,333,330	1,503,600
小 計	4,580,870	256,060	3,333,330	1,503,600
合 計	14,580,870	256,060	3,333,330	11,503,600

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応す る額）
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	—
小 計	10,000,000	10,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産（特）	1,503,600	0	-3,077,270	1,503,600
小 計	1,503,600	0	-3,077,270	1,503,600
合 計	11,503,600	10,000,000	-3,077,270	1,503,600

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,447,725	1,257,370	1,190,355
備 品	940,500	220,499	720,001
投資有価証券	10,000	0	10,000
合 計	3,398,225	1,477,869	1,920,356

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし
9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
10. 関連当事者との取引の内容
該当なし
11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産(特)	4,580,870	1,878,837	4,956,107	1,503,600
	特定資産計	4,580,870	1,878,837	4,956,107	1,503,600
その他固定資産	車両運搬具	767,032	679,000	255,677	1,190,355
	什器備品	1	720,000	0	720,001
	投資有価証券	10,000	0	0	10,000
	その他固定資産計	777,033	1,399,000	255,677	1,920,356

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,885,056	1,628,410	1,885,056	0	1,628,410
退職給付引当金	4,580,870	256,060	3,333,330	0	1,503,600